

公立大学法人岡山県立大学 令和2年度 年度計画

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 教育内容の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

ア 学士教育

[1]

・保健福祉学部

国家試験の合格率目標の実現に向けて指導の充実を図るとともに、特に新学科への改編に向け、3ポリシー*の公表とそれに基づいた教育研究の環境整備を進める。

成果指標

・国家試験の合格率 (%)

試験名	R2目標
看護師	100
助産師	100
管理栄養士	96.0
社会福祉士	80.0

[2]

・情報工学部

カリキュラム・ポリシー*に基づく教育内容の充実を検討するとともに、成長分野を支える情報技術人材の育成のため、全国の大学、岡山県立大学協力会*、システムエンジニアリング岡山等と連携する。

[3]

・デザイン学部

デザインプロジェクト演習を見直し充実を図るとともに、地域の発展に貢献できる人材をより一層育成していくための新学科への改編に向け、令和3年度入学生に対する3ポリシー*を公表する。

[4] 前年度の検証結果を踏まえて充実・改善した副専攻「岡山創生学*」科目の実施と検証を継続する。

成果指標

・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合 (%)

項目	R2目標
全学部平均	53.0

[5] 令和3年度(2021年度)ポリシー*の公表やその後の新学科改編の広報と改編に向けての準備を行うとともに、教育研究組織について継続的に検証し、必要に応じて見直す。

イ 大学院教育

[6]

- ・保健福祉学研究科

国家試験の合格率目標の実現に向けて指導の充実を図る。グローバル化社会に対応できる人材育成に向けて海外研修を導入する。また実践力を磨くためにインターンシップ導入に向けて検討を進める。

成果指標

- ・国家試験の合格率（％）

試験名	R2目標
保健師	90.0

[7]

- ・情報系工学研究科

カリキュラムの充実を検討するとともに、大学院修了者の進路決定率の確保を図る。

[8]

- ・デザイン学研究科

地域や社会に貢献できる人材を育成するよう教育研究組織やカリキュラムの充実を図るために、研究科のあり方について検討する。

成果指標

- ・（[6]～[8]）大学院修了者の進路決定率（％）

項目	R2目標
全研究科平均	100

（2）教育方法等の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

- [9] 前年度に科目担当教員に行ったアクティブ・ラーニング*の現状アンケートの結果をもとに設定した数値目標と現状との差異についてその理由を把握・検討し、アクティブ・ラーニング*の推進方法について改善を図る。

成果指標

- ・アクティブ・ラーニング*の推進状況（％）

項目	現状（H31年度）	R2目標
アクティブ・ラーニングの導入率	69.0	80以上

- [10] 必要な施設・設備等の充実を図るため、予算編成時期に合わせ設備等の要望調査を行い、整備に努める。

- [11] 教育プログラム（科目）としてのインターンシップの実施及び演習先の開拓等の内容の充実を行う。

成果指標

- ・長期インターンシップ参加者数（人）

項目	R2目標
参加者数	55

2 学生の確保に関する目標を達成するためとるべき措置

- [12] 令和3（2021）年度入試の変更予告を行う。また、令和3年度からの学科改編を反映したアドミッション・ポリシー*に基づき、新たな選抜区分に基づいた入学者選抜を行う。
- [13] アドミッション・オフィス*機能を活用し、令和3年度入学者選抜の適正な実施と検証を行う。また、戦略的な入試広報を実施するため、事業及び実施体制の検討を行う。

成果指標

- 一般前期入試での志願倍率（倍）

項目	R2目標
全学部平均	3.2以上

- [14] 高大連携窓口を一本化し、高大連携事業のさらなる充実に努める。既存事業については拡充実施の方法について検討を進めるとともに、新規事業を計画する。

3 学生の支援に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 学習支援の充実にに関する目標を達成するためとるべき措置

- [15] 過去の図書館アンケート等の調査分析を受け、更なる充実のため実施可能な取組について検討する。電子書籍導入を検討し電子ジャーナルを見直す。また「選書ツアー」「ブックフェア」「学生希望図書」等の取組を行う。
- [16] 学生の自習状況及び学内の自習環境に対する利用状況・満足度(演習室の延べ利用者数、自習に関するアンケート)等を分析・検証し学習支援の充実に生かしていく。また、前年度に科目担当教員に行ったアクティブ・ラーニング*の現状アンケートの結果をもとに設定した数値目標と現状との差異についてその理由を把握・検討し、アクティブ・ラーニング*の推進方法について改善を図る。

成果指標

- アクティブ・ラーニング*の推進状況（具体数値目標等設定）

項目	現状（H31年度）	R2目標
アクティブ・ラーニングの導入率	69.0	80以上

(再掲：9)

- [17] アドバイザー*面談、オフィスアワー*を実施するとともに、スチューデント・アシスタント*（SA）制度の整備・利活用に向けた検討を継続して行う。
- [18] 2020年度に設置される地域創造戦略センター（仮称）を中心に、学生の積極的なボランティア活動を促すための情報提供や活動支援を行う。学生FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動*を含む正課外活動については、「キャリア・学生生活支援センター」の「学生生活支援部門」において情報提供や活動支援を行う。（令和2年度から「キャリア・学生生活支援センター」の「正課外・ボランティア支援部門」は、地域創造戦略センター（仮称）と、同センターの「学生生活支援部

門」に業務移管する形で発展的に閉鎖する。)

(2) 生活支援の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

[19] 学生のメンタルサポートのために、令和元年12月に委嘱した精神科の学校医による教職員向けの研修会や、学生相談室スタッフと精神科学校医との症例検討などを行うとともに、保健室、アドバイザー*教員と連携した支援に取り組む他、学修面のサポートのために、アドバイザー*面談やオフィスアワー*の実施、スチューデント・アシスタント* (SA) 制度の整備・利活用に向けた検討を進め、さらには、令和2年度から開始される国の高等教育の修学支援新制度を踏まえ、経済的に困窮する学生のための奨学金・授業料減免等の周知を図り、財源に応じた経済支援を行う。

[20] 2019年度に新設の「キャリア・学生生活支援センター」の「学生生活支援部門」を中心に、学内で障がいを持つ学生をサポートする学生生活活動団体とも連携し、全学的な対応により障がいを持つ学生に合理的配慮を提供するとともに、学外講師による研修会などを通じて提供内容の充実に向けた検討を行う。

(3) 就職支援の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

[21] 2019年度に新設の「キャリア・学生生活支援センター」の「就職支援部門」において卒業生の就職先へのアンケートの実施について検討し、県内の事業所に就職した学生の割合や、希望や能力に応じた就職を実現しているかなどを把握し、キャリア・学生生活支援センターの「キャリア形成支援部門」、2020年度に設置される地域創造戦略センター(仮称)など関係部署とも情報共有しながら、学生の就職やキャリア形成支援に向けた各種支援策につなげていく。

成果指標

・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%) (再掲: 4)

項目	R2目標
全学部平均	53.0

[22] 2019年度に新設の「キャリア・学生生活支援センター」の「就職支援部門」や、2020年度に設置される地域創造戦略センター(仮称)を中心に、インターンシップ等の学生が県内企業を知る機会を増やす情報提供、関連する科目等の内容充実、就職ガイダンスの実施及び事業の内容充実に向けた検討を行う

成果指標

・長期インターンシップ参加者数(人) (再掲: 11)

項目	R2目標
参加者数	55

[23] 2019年度に新設の「キャリア・学生生活支援センター」の「キャリア形成支援部門」を中心に「県大吉備塾*」を実施し、県内外で活躍する本学卒業生を招き、仕事内容や業界情報、在学時の取組などの情報や知識を深め、就職やキャリア形成に対するモチベーションをアップする取組を行うとともに、事業の内容充実に向けた検討を行う。

4 研究に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 研究の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

- [24] 本学の研究シーズの積極的な発信を通じて地域ニーズの把握に努めるとともに、ニーズに沿った研究活動の活性化に向けて学内競争的資金制度*（審査スケジュール、評価方法）の検証・検討を行う。
- [25] 科学技術振興機構や一般助成財団等の研究助成費に関する公募情報を提供して積極的な公募を促すとともに、科学研究費助成事業について、研修会等の支援活動の検証を行い、新規採択率の向上を目指す。

成果指標

- ・公募型研究助成事業の採択数(科学研究費補助金を除く。) (件)

項目	R2目標
件数	21

※「国・省庁の政府系助成金」及び「民間からの助成金」

- ・科学研究費補助金採択率 (%)

項目	R2目標
採択率	24.0

※第3期中期計画の期間において、経過年度の平均値で評定
(関連：第3-2-(1))

(2) 多様な研究活動の展開に関する目標を達成するためとるべき措置

- [26] アクティブ・ラボ*、各種セミナー等への参加状況と共同研究等*の獲得状況の分析結果から、産学連携に係る個々の活動について改善策を検討し、提案を目指す。

成果指標

- ・地域の企業・団体等との共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金*の獲得状況(合計) (件、千円)

項目	R2目標
件数	115
金額	80,000

※件数又は金額を到達基準とする

- [27] 学部を越えた研究分野の連携を推進するとともに、学内競争的資金制度*（審査スケジュール、評価方法）の検証・検討を行う。

(3) 研究成果の還元に関する目標を達成するためとるべき措置

- [28] 岡山県立大学協力会*の活動を軸として、交流会・講習会等を継続して実施する。また、業種説明会を通じて地元企業の魅力を学生に周知する。

5 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 地域連携教育の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

[再掲：4] 前年度の検証結果を踏まえて充実・改善した副専攻「岡山創生学*」科目の実施と検証を継続する。

成果指標

- ・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合（%）（再掲：4）

項目	R2目標
全学部平均	53.0

[29] 地域のニーズに応じ、地域住民等を対象とする「コミュニティキャンパスおかやま」等の各種講演・講座の開催等、SDGs*の理念を意識した地域連携教育を実施する。

(2) 地域貢献活動の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

[30] 地域のニーズに応じ、地域住民等を対象とする「コミュニティキャンパスおかやま」等の各種講演・講座等を開催する。

6 グローバル化に関する目標を達成するためとるべき措置

[31] 各学部・研究科を主体とした教育・研究のグローバル化につながる活動を推進するとともに、その支援体制を整備する。

[32] セメスター制（2学期制）の開講形式について目的に沿った運用を検討するとともに、講義・演習の進め方等について、次年度に向けて必要な改善の可能性について見直しをたてる。また、e-learning*教材の評価と見直しについて教員間で協議を重ね、あわせてCALLシステム*を含むPC（パソコン）演習室の次期仕様を検討・決定する。

成果指標

- ・TOEIC 平均点の1年次から2年次への伸び幅（点）

項目	R2目標
伸び幅	3.0以上

※第3期中期計画の期間において経過年度の平均値で評定

- ・TOEIC 550点以上取得学生の1年次から2年次への伸び幅（点）

項目	現状	R2目標
伸び幅	—	0以上

第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 機動的かつ効率的な運営体制の構築に関する目標を達成するためとるべき措置

- [33] 理事長（学長）のリーダーシップの下、教職一体となった執行部による大学運営を引き続き推進していく。また、内部統制システムの維持強化のため、各業務におけるリスクの識別及び分析を行う。
- [34] 組織体制等の見直しに伴う人件費など、収支に大きな影響を及ぼす案件について、経営的視点で検証し見直す。
- [35] 事務局職員の能力向上のため、岡山県立大学職員研修計画（2017年度作成、3か年計画）に基づき、研修を実施する。
- [36] 優れた人材を確保するため、法人職員の人材育成方針を作成し、学内外に公表する。また、岡山県立大学職員研修計画（2017年度作成、3か年計画）に基づき、研修を実施する。さらに、事務局組織体制の見直しを検討する。
- [37] 本年度に予定されているネットワークシステム更改に合わせて具体的な情報発信・共有についてのルール策定および実装を行い、周知・運用を開始する。

（２）地域に開かれた大学づくりの推進に関する目標を達成するためとるべき措置

- [38] COC+*の成果を踏まえ、市町村等との連携、課題解決等に引き続き取り組むとともに、県施策推進連絡会議を活用するなど、県と本学の連携、課題共有を推進する。
- [39] 策定したUI*（ユニバーシティ・アイデンティティ）基本方針により、UI戦略本部において、今後の大学づくりのための有効な方策を推進する。
- [40] 本学で実現可能なリカレント教育*のカリキュラム内容や体制について、ニーズ調査に沿って検討する。

２ 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

（１）自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置

- [再掲：26] アクティブ・ラボ*、各種セミナー等への参加状況と共同研究等*の獲得状況の分析結果から、産学連携に係る個々の活動について改善策を検討し、提案を目指す。

成果指標

- ・地域の企業・団体等との共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金*の獲得状況（合計）（千円）

項目	R2目標
金額	80,000

※金額を到達基準とする

- [41] 科学研究費助成事業について、研修会等の支援活動の検証を行い、新規採択額の向上を目指す。

成果指標

- ・科学研究費補助金獲得額（千円）

項目	R2目標
金額	80,000

※第3期中期計画の期間において、経過年度の平均値で評定

(2) 運営経費の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置

- [42] 各種事業について、必要性、実績、費用対効果等の検証を行い、縮小・廃止を含めた事業見直しを行う。

3 自己点検及び評価に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

- [43] 次期認証評価に向けた選定予定の評価機関とその体制に関する情報を収集し、新しく設置する評価室を活用して多角的に検討を行い教学マネジメント*の確立を目指す。

- [44] 新たに加わる文科省のアンケートと各種アンケート同士の連携のあり方について検討する。入学者アンケート、卒業時・修了時アンケート、授業評価アンケート等の分析評価を各部門と連携して行う。

その際、アンケートの内容検討と実施、結果の分析と評価（PDCA）により、大学及び大学院の教育へフィードバックする。

- [45] 設置する評価室で教員の個人評価制度について教員アンケート等により再評価を行い、評価方法の改善案を検討し、教員活動の一層の活性化を図る。

(2) 情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置

- [46] 令和2年度の役員会、教育研究審議会、経営審議会、各委員会等に係る議事録を公表する。

- [47] UI*（ユニバーシティ・アイデンティティ）戦略の基本方針を活用した、各種広報ツールによる広報活動を推進する。また、新規設置する学科に関する広報について、機に応じて対応する。

4 その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 施設及び設備の適切な維持管理に関する目標を達成するためとるべき措置

- [48] 平成30年度に定めた中期修繕計画（令和元年度～令和9年度）に基づき、設備改修（高圧受変電設備、給排水・排水処理施設、空調設備等）を実施するとともに適宜、計画の見直しを行う。

(2) 安全・安心な教育研究環境の確保に関する目標を達成するためとるべき措置

[49] 危機管理ガイドラインに沿った危機管理対応マニュアルを作成し、試行する。

成果指標

- ・危機管理対応マニュアルの作成と試行

[50] 危機管理ガイドラインに対応した災害対応マニュアルを作成し、学生や教職員への周知を図るとともに見直しを行う。

成果指標

- ・災害対応マニュアルの作成と学生、教職員への周知と見直し

第4 予算、収支計画及び資金計画

別紙のとおり

第5 短期借入金の限度額

限度額 3億円

第6 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

第7 重要な財産の譲渡等に関する計画

なし

第8 その他規則で定める事項

- 1 施設及び設備に関する計画
個別施設計画に基づき、第3期中期計画期間中に行う。
- 2 中期目標の期間を超える債務負担
なし
- 3 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の使途
教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。
- 4 その他法人の業務運営に関し必要な事項
なし

(別紙)

予算、収支計画及び資金計画

1 予算（令和2年度）

区 分	金額(百万円)
収入	
運営費交付金	2, 1 1 9
補助金	1 4 1
自己収入	1, 1 0 3
授業料及び入学金検定料収入	1, 0 5 9
雑収入	4 4
受託研究等収入及び寄附金収入	1 1 2
目的積立金取崩収入	1 6 8
計	3, 6 4 3
支出	
教育研究経費	7 5 1
人件費	2, 3 2 8
一般管理費	4 5 2
受託研究等経費及び寄附金事業費等	1 1 2
計	3, 6 4 3

[人件費の見積り]

総額2, 1 8 6百万円を支出する。(退職手当は除く。)

- 1 上記金額は、役員報酬、教職員給料、諸手当及び法定福利費に相当する費用である。
- 2 岡山県からの派遣職員を除く教職員の退職手当については、公立大学法人岡山県立大学職員退職手当規程（ならびに公立大学法人岡山県立大学役員退職手当規程）に基づいて計算し、その額が運営費交付金で措置されているものとして見込んでいる。

2 収支計画（令和2年度）

区 分	金額(百万円)
費用の部	3, 5 9 3
経常費用	3, 5 9 3
業務費	3, 1 6 5
教育研究経費	7 2 5
受託研究等経費	1 1 2
役員人件費	3 3
教員人件費	1, 8 4 0
職員人件費	4 5 5
一般管理費	3 4 0
財務費用	—
雑損	—
減価償却費	8 8

収入の部	3, 4 2 5
經常収益	3, 4 2 5
運営費交付金	2, 0 6 9
授業料収益	9 0 9
入学金収益	1 0 0
検定料収益	5 0
受託研究等収益	1 1 2
補助金収益	5 3
財務収益	—
雑益	4 4
資産見返負債戻入	8 8
資産見返運営費交付金等戻入	5 9
資産見返寄附金戻入	1 4
資産見返補助金戻入	3
資産見返物品受贈額戻入	1 2
純利益	△ 1 6 8
目的積立金取崩額	1 6 8
総利益	—

注) 受託研究等経費は、受託事業費、共同研究費等を含む。

3 資金計画（令和2年度）

区 分	金額(百万円)
資金支出	4, 2 0 7
業務活動による支出	3, 4 0 5
投資活動による支出	2 3 8
財務活動による支出	—
翌年度への繰越金	5 6 4
資金収入	4, 2 0 7
業務活動による収入	3, 3 8 7
運営費交付金による収入	2, 1 1 9
授業料及び入学金検定料による収入	1, 0 5 9
受託研究等収入	1 1 2
補助金収入	5 3
その他の収入	4 4
投資活動による収入	1 8 8
財務活動による収入	—
前年度からの繰越金	6 3 2

(用語説明) 本文中の「*」を付けている用語を説明しています。

用語	掲載箇所	説明
3 ポリシー	1 ・ 3 ・ 5	ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を指し、2017年より各大学が策定・公開することが義務付けられている。
ディプロマ・ポリシー	(1)	卒業認定・学位授与の方針。卒業（修了）時に身に付けさせるべき能力に関する大学の考え方をまとめたもの。学位授与に関する成績評価や単位認定、修了認定を適切に行うための方針。
カリキュラム・ポリシー	(1) ・ 2	教育課程の編成・実施の方針。教育目標やディプロマ・ポリシー等を達成するために必要な教育課程の編成や授業科目の内容および教育方法について基本的な考え方を示したもの。
アドミッション・ポリシー	(1) ・ 12	入学者受入れの方針。自校の特色や教育理念などに基づき、どのような学生像を求めるかをまとめたもの。
岡山県立大学協力会	2 ・ 28	県立大学と県内企業等が協働して、県大の研究成果等の活用による県の産業振興、企業人材育成の推進及び県大の教育研究活動の充実を図ることを目的に平成30年3月に設立。各種講演会や研修、業種説明会、情報発信等を実施している。
岡山創生学	4	COC+の一環として、本学の地域連携教育の一環として、どの学部・学科からも受講できる副専攻として平成28年度に新設。「おかやま」という地域の特性をよく知り、実際に「おかやま」の各地域に出向いてボランティア実践をしたり、地域の方々と協働で地域課題の解決に取り組むなどの学びを行う。副専攻を受講、必要単位を修得し、修了認定を受けた学生には「地域推進創生士」の称号が与えられる。「地域推進創生士」は本学が授与する称号で、地域の課題に取り組むための知識、技術を身に着けたことを証明するもの。
アクティブ・ラーニング	9 ・ 16	従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修のこと。 (出典：文部科学省中央教育審議会（2012年8月28日）の答申)
アドミッション・オフィス	13	大学で、学生の募集から選抜までの実質的な業務を遂行する入学事務局。広報業務や入試研究、高大連携事業等、対象となる業務は多岐に渡る。 (参考：名古屋高等教育研究・第18号(2018))
アドバイザー制度	17 ・ 19	学生が豊かで安心した大学生活が送れるように、教員が学生一人ひとりのアドバイザーとして学修面と生活面の支援を行う制度。アドバイザー面談期間を設け、全学生が決められた日時にアドバイザーと面談する。
オフィスアワー	17 ・ 19	教員が学生の質問や相談に応じるために研究室にいる時間帯のこと。
チュード学生・アシスタント	17 ・ 19	学生の中から採用し、授業等の補助を担わせる授業支援者のこと。

用語	掲載箇所	説明
学生FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動	18	学内外のボランティア活動や授業、教育、学内環境改善のため、学生が主体となり、大学との連携によりそのマネジメントに関わる活動のこと。
県大吉備塾	23	学生のキャリア形成及び就職支援活動の一環として実施。県内外で活躍する本学卒業生を招き、在学生に対し仕事内容や業界情報、在学時の取組などを紹介してもらう。
学内競争的資金制度	24・27	<p>本学の教員の研究を学内資金で支援する制度。毎年、公募を実施し、学長自らが支援する研究を選定している。</p> <p>〔重点領域研究助成費〕(旧 最先端研究助成費)</p> <p>平成21年度に、国等の教育・研究助成費等(各種補助金やGP等)の獲得に繋がるような調査研究で、国際的に卓越した教育研究拠点の形成や本学独自の特色ある教育を目指した調査研究等を助成することを目的に創設した、学長査定による学内競争的研究費。</p> <p>〔独創的研究助成費〕</p> <p>平成19年度に、個人又は複数の研究者の独創性に富む研究や萌芽的研究等を助成することを目的に創設した、学長査定による学内競争的研究費。</p> <p>〔地域貢献研究助成費〕</p> <p>平成5年の開学と同時に、県立大学としての特性を生かすよう、一般の教員研究費とは別に、学術の進展及び教育の振興を図り、県民福祉の増進、文化の向上、産業の発展等に寄与することを目的に創設した、学長査定による学内競争的研究費。</p>
アクティブ・ラボ	26	企業や企業が集まる場に本学教員とコーディネータが出向き、研究内容の紹介や技術相談を行い研究シーズと企業ニーズのマッチングを図る取り組み。出前研究室ともいう。
共同研究等	26	<p>〔共同研究〕</p> <p>本学が民間等外部の機関から研究費等を受け入れて、共通の課題について共同して行う研究、試験、試作、調査等をいう。</p> <p>〔受託研究〕</p> <p>本学が民間等外部の機関から委託を受けて行う研究、試験、試作、調査等で、その研究等に係る費用を委託者が負担するものをいう。</p> <p>〔教育研究奨励寄附金〕</p> <p>本学における教育・研究を奨励するため、その対象となる教育・研究の題目又は担当教員を指定して個人及び民間等外部の機関から寄附される寄附金で、教育・研究に要する経費に充てることを目的としてその受入れを承認したものをいう。</p>
SDGs	29	<p>2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs: Millennium Development Goals)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいる。</p> <p>(出典: 外務省HP)</p> <p>https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html</p>

用語	掲載箇所	説明
e-learning	32	パソコンやモバイル端末などの電子機器やITネットワークでインターネットを利用することにより、場所や時間、学習内容を問わず自分のペースでスキルアップを行うことができる学習システム
CALL システム	32	Computer Assisted Language Learning の略。語学学習支援システム。コンピュータを活用した外国語教育システム
COC+	38	「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」。地域の大学が連携し、地方自治体や経済団体等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を行う大学の取組を文部科学省が支援する事業。 COCはCenter Of Communityの略。
UI(ユニバーシティ・アイデンティティ)	39・47	企業におけるCI(Corporate Identity)戦略に基づいた考え方で、大学における教育や研究等に関する理念やビジョンを構築し特性や独自性を統一されたイメージやデザイン、またわかりやすいメッセージで発信し社会と共有（学内においても共有）することで存在価値を高めていく戦略のこと。
リカレント教育	40	近年の技術革新の著しい進展や産業構造の変化などに対応して、学校等で行う社会人再教育のこと。「学校教育」を、人々の生涯にわたって、分散させようとする理念に基づき、その本来の意味は、「職業上必要な知識・技術」を修得するために、フルタイムの就学と、フルタイムの就職を繰り返すことである。我が国では、一般的に、「リカレント教育」を諸外国より広くとらえ、働きながら学ぶ場合、心の豊かさや生きがいのために学ぶ場合、学校以外の場で学ぶ場合もこれに含めている。 (出典：文部科学省 HP) http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad199501/hpad199501_2_093.html#k173.1
教学マネジメント	43	大学において、教育目標を達成するための方針を定め、教育課程の実施に係る内部組織を整備し、教育を実践するとともに、評価・改善を図りながら教育の質の向上を図る、組織的な取組みのこと。

※掲載箇所：基本方針及び [計画番号: 1～50]

(評定目安) 成果指標について、自己評価する際の目安を示しています。

計画番号	成果指標	目標	評定目安
1	(国家試験の合格率) (%) 看護師 助産師 管理栄養士 社会福祉士	100 100 96.0 80.0	4つの試験の目標到達状況について 3つ以上到達：4、2つ以上到達：3、1つ以下：2 ※ただし、最終的な評定は、国家試験の目標到達状況の評定目安だけでなく、年度計画の実施状況も踏まえ総合的に判断する。
4	就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合 (%)	55.0	55%以上：4、55%未満～52%以上：4 or 3、52%未満～50%以上：3、50%未満：2
6	(国家試験の合格率) (%) 保健師	90.0	受験対象者が少ないことも踏まえ、国家試験の目標到達状況に加え、研究科の進路決定率及び年度計画の実施状況を総合的に判断する。
6・7・8	大学院修了者の進路決定率 (%) 全研究科平均	100	目標到達状況を踏まえた上で、各年度計画の実施状況を総合的に判断する。
9	アクティブ・ラーニングの推進状況 (%) (導入率)	80 以上	80%以上：4、80%未満～70%以上：3、70%未満：2
11	長期インターンシップ参加者数 (人)	55	55名以上：4、55名未満～40名以上：3、40名未満：2
13	一般前期入試での志願倍率 (倍)	3.2 以上	全学部が目標を上回り、全体が 100%以上：4、一部学部が目標未満、全体が 100%以上：4 or 3、一部学部が目標未満、全体が 90%以上：3、全学部が目標未満、全体が 90%未満：2
16	アクティブ・ラーニングの推進状況 (%) (導入率) (再掲：9)	80 以上	80%以上：4、80%未満～70%以上：3、70%未満：2
21	就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合 (%) (再掲：4)	55.0	55%以上：4、55%未満～52%以上：4 or 3、52%未満～50%以上：3、50%未満：2
22	長期インターンシップ参加者数 (人) (再掲：11)	55	55名以上：4、55名未満～40名以上：3、40名未満：2
25	公募型研究助成事業の採択数 (科学研究費補助金を除く) (件) (※「国・省庁の政府系助成金」及び「民間からの助成金」)	25	25件以上：4、24～18件：3、17件以下：2
25	科学研究費補助金採択率 (%) (※第3期中期計画の期間において、経過年度の平均値で評定)	27	27%以上：4、27%未満～24%以上：3、24%未満：2 ※当該項目の最終評定は：上の評定との平均による。但し 3.5 の場合：4or3 (上回った状況次第)、2.5 の場合：3or2 (下回った状況次第)
26	地域の企業・団体等との共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金の獲得状況 (合計) (件、千円)	130 件 又は 100,000	合計 (共同研究・受託研究・教育研究奨励金) ⇒ 計 130 件以上又は 100,000 (千円) 以上：4、130 件未満～115 件以上又は 80,000 (千円) 以上：3、115 件未満又は

計画番号	成果指標	目標	評定目安
	※件数又は金額を到達基準とする		80,000(千円)未満：2
32	TOEIC 平均点の1年次から2年次への伸び幅(点) ※第3期中期計画の期間において経過年度の平均値で評定	5.0	5点以上：4、5点未満～0点以上：3、0点未満：2
32	TOEIC 550点以上取得学生の1年次から2年次への伸び幅(点)	3.0	3点以上：4、3点未満～0点以上：3、0点未満：2
再26	地域の企業・団体等との共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金の獲得状況(合計)(千円) ※金額を到達基準とする	100,000	合計(共同研究・受託研究・教育研究奨励寄附金)⇒100,000(千円)以上：4、80,000(千円)以上：3、80,000(千円)未満：2
41	科学研究費補助金獲得額(千円) ※第3期中期計画の期間において、経過年度の平均値で評定	85,000	85,000(千円)以上：4、85,000(千円)未満～80,000(千円)以上：3、80,000(千円)未満：2
49	危機管理対応マニュアルの作成・試行運用の状況	—	—
50	災害対応マニュアルの作成並びに学生及び教職員への周知	—	—

※評定4：年度計画を十分に達成、3：年度計画を概ね達成、2：年度計画をやや未達成、1：年度計画を未達成（※岡山県地方独立行政法人評価委員会が定めた「公立大学法人岡山県立大学の業務の実績に関する評価の実施基準」参照）